

# 労協連だより

前号で記した「若者自立塾」が正式に決まった！約1年に及ぶ取り組みの結果であり、場所を提供し、この事業に名乗りをあげる後押しをして頂いた千葉県との関係は、1年半である。実に早いテンポで事態が動いている象徴のようだ。

この「若者自立塾」に取り組んで確信を得ながら、新たな役割も発見しようとしている。塾実施団体は、全国で20。そのほとんどが、若者の問題を社会問題として捉え、塾を通した若者の「人間性」に光を当てて企画立案している。この国家的課題に立ち向かう有志たちといってよいだろう。そんな中で、最終的な「社会的自立」としての仕事は、誰かから与えられるだけではなく、仲間を作りながら仕事がおこせるということ、その中心には働き方の問題が横たわっているというメッセージは異彩を放っている。つまり、「協同労働」という働き方を伝え、その中で仕事と仲間への関心と意欲と信頼を育てることが、自立した労働と社会人化へのプロセスを形成するということだ。協同労働を若者の中に伝え広げること。このテーマは先の総会・総代会の中で、未来を予感させる活気が象徴した。

そんな中で、6月末には内閣府の「若者の包括的な自立支援方策に関する検討会（宮本みち子座長）」報告書が公表された。そのキーワードは「包括的」「総合的」「継続的」である。細かな報告書の内容は別の機会にふれるが、イギリスのコネクションズを参

古村伸宏（日本労協連・事務局長）

考に描かれた「ユースサポートセンター構想」は、地域での若者を巡る支援ネットワークづくりの中心的存在であり、3つのキーワードを具体化する機能（機関）として描かれている。これを見て、2つのことが頭を駆け巡り、具体的な提案企画として練り上げようとしている。ひとつは、このユースサポートセンターの機能は、地域福祉事業所そのものである、ということだ。介護保険に取り組み、元気高齢者作りに確信を得ながら、子育て支援・障害者支援、生活支援へと裾野と参加者を拡大してきた地域福祉事業所。考えてみれば、先のキーワードにしたがえば、「若者」も「高齢者」も「子育て（子育て）」も、一人の人間にとっての「ある時期」であり、各家庭や生活にあっては、それぞれがまったくばらばらに存在しているのではなく、複合的・継続的な課題である。だとすれば、介護保険で描かれている「地域包括支援センター」や、子育ての分野の「子育て支援センター」、そして「ユースサポートセンタ」といった機能は、地域の生活の側から見れば、ばらばらした存在ではなくまとまった、ひとつの「包括的」「総合的」「継続的」機能としてまとまってほしいと思う。それを生活圏域に市民自身が生み出そう、と提起したのが地域福祉事業所だったのだ。そしてまた、この機能、特に「若者」という点から見れば、「大学」という存在を、ユースサポート機能として捉え返し、再構築することで、地域と大学が結びつきかけができるのではないかと、思い企画立案中

である。この点も別の機会に論じてみたい。

— 昨年仙台での総会で、「ワーカーズコープ発の若者の仕事おこしを、大学との連携で」と訴える発言をした。そのときの参加者の受け止めは弱かった。組織の中の若者問題は論じて検討しても、社会全体の若者問題を真正面から検討する地盤は、あまりなかったように思う。それはまた、社会の反映でもあった。わずか1年余の間に、「若

者問題」は内外で急浮上した。自立塾の上げ潮に乗ろうという雰囲気もある。しかし、事は「人をどう見るか」であり、その背後にある「社会がどういう人々を育てているか」である。ここを見落とした取り組みは、協同労働の確信に近づけない。私の労協人生最大の課題への接近は、地域福祉事業所の経験を宝に、いよいよ本章が幕を開けることになりそうだ。

## 研究所たより 研究所たより

7月3日に東京ウィメンズプラザで開催された『保育園の民間委託・民営化のいま』と題するイベントに行ってきました。これは「保育園を考える親の会」という民間団体が主催したもので、この会には首都圏を中心に600人ほどの子育て世代の親が参加し活発な議論を行っており、国や自治体への提言など民間のシンクタンク的な役割も担っています。

この日のイベントでは、主に東京で進められている保育所の民間委託・民営化についての情報交換と質疑が行われました。具体的には、東京の練馬区と文京区で進められている保育所民営化について、それぞれ父母の会等で保護者が対策のための組織をつくり、よりよい民営化が実現するよう奮闘している様子が報告されました。

いずれの区でも、「なぜいま民営化しなければならないのか」について、保護者に対し十分な説明がなされないままスケジュール

だけが先行することに対し、多くの市民が署名やメールで反対し、保護者と行政と話し合う「協議会」を設置させていきました。すでに公設民営の新設園もあって、既存保育所の民営化について絶対反対ということではないのですが、文京や練馬では優れた公立保育所の実践もあり、その質をどのように維持していくのか、が最大の争点となっています。

その結果、練馬では受託する条件としてかなり高いハードル(職員の経験年数等)を設けることを認めさせ、今年の公募では「該当事業者なし」という結果に終わったそうです。また、文京でも少子化の状況の中で、長期的に見て保育の予算が十分確保できないまま市場化していくことの問題や、区としての保育政策や職員配置にまで踏み込んで、提言や見直しが行われてきています。

「保育園を考える親の会」では、これまでに「民間委託・民営化に求められる最低条件